

平成19年10月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年3月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ

(コード番号：3751 東証マザーズ)

(URL <http://www.gf-net.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長

仲吉 昭治

責任者役職・氏名 専務取締役経営企画室長

岡田 博之

(TEL：(03)5978-2261)

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

(内容) 平成18年11月2日に株式会社TABIMODAの第三者割当増資を引き受け、出資比率99.67%の子会社としましたが、連結財務諸表等に与える影響が軽微であるため、連結並びに持分法の適用範囲から除いております。

④ 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年10月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年11月1日～平成19年1月31日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第1四半期	325	74.9	△187	—	△187	—	△187	—
18年10月期第1四半期	434	78.4	△48	—	△50	—	△31	—
(参考) 18年10月期	2,387		20		1		△110	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期第1四半期	△15,177	90	—	—
18年10月期第1四半期	△2,529	58	—	—
(参考) 18年10月期	△8,932	05	—	—

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、公共投資は減少基調にあるものの、輸出や生産が増加を続け、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加し、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費は底堅く推移し、景気の緩やかな拡大が続く中で推移しました。

このような経済環境において当社は、システム商品の市場拡大に向けて、自動テレマーケティングシステムの用途別パッケージ2製品を12月にリリースし、販売促進方法としてシステム商品紹介セミナーの新プログラムの開発に取り組むとともに、新規事業分野であるセキュリティ関連商品の代理店開拓に注力いたしました。しかし、業績面におきましては、現在推進中である営業効率の改善活動の成果がでるまでの端境期となっていることから、低調な状況が続きました。

この結果、売上高は325百万円(前年同期比25.1%減)と低調であったのに対して、販売費及び一般管理費は416百万円(前年同期比10.7%増)となり、営業損失187百万円、経常損失187百万円、四半期純損失187百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	平成18年10月期 第1四半期 (前年同期)		平成19年10月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム販売	百万円 325	% 74.8	百万円 215	% 66.3	% △33.6	百万円 1,757	% 73.6
サービス収入	31	7.3	34	10.5	7.8	175	7.4
加盟金収入	55	12.7	38	11.7	△30.9	320	13.4
その他	22	5.2	37	11.5	66.8	134	5.6
合計	434	100.0	325	100.0	△25.1	2,387	100.0

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

<システム販売>

システム商品紹介セミナーの新しいプログラムの開発ならびに、自動テレマーケティングシステムの用途別パッケージのリリースを行ないました。当第1四半期連結会計期間は、これら新たな活動の準備期間にあたり、業績への貢献が現れるまでの端境期であることから、販売額は前年同期比33.6%減の215百万円となりました。

<サービス収入>

サポート収入とASPサービスが堅調に推移し、前年同期比7.8%増の34百万円となりました。

<加盟金収入>

システム販売が低調であったことにともない、前年同期比30.9%減の38百万円となりました。

<その他>

IP電話の通話料収入が伸長し、前年同期比66.8%増の37百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期第1四半期	1,392	490	34.2	38,552 22
18年10月期第1四半期	1,419	768	53.1	61,066 80
(参考) 18年10月期	1,684	691	40.2	54,879 85

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期第1四半期	△128	△55	3	475
18年10月期第1四半期	△207	△10	32	655
(参考) 18年10月期	△282	△233	330	656

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動で使用した資金は128百万円となりました。これは、主に税金等調整前第1四半期純損失によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、使用した資金は55百万円となりました。これは、主に非連結子会社株式の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は3百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増によるものです。

3. 平成19年10月期の連結業績予想（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	950	△170	△170
通期	2,530	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,051円86銭

[業績予想に関する定性的情報等]

企業の広告活動において、従来の主力広告媒体であったTV・ラジオ、新聞・雑誌等に、インターネットやテレマーケティング等の新たな広告媒体を複合的に活用することで広告効果を向上する「クロスメディア」の手法が普及し始めております。この傾向の中で、当社の主力商品である自動テレマーケティングは、さまざまな広告媒体と親和性の高い「音声メディア」として注目されつつあります。また、景気回復にともなう人材採用難という課題は、コールセンターをはじめ多くの企業で顕在化し始めており、業務の一部を自動テレマーケティングシステムを活用して合理化したいというニーズが確認できております。

当社では、このような経営環境にあわせ、当社の自動テレマーケティングシステムを主軸としたシステムサービスを、幅広く企業のマーケティング活動に利用していただけるビジネスモデルを構築することで、企業価値の向上を実現するために、中長期ビジョンならびに計画の見直し作業を行なっております。

このような環境の変化に対応するための改善活動に注力いたしておりますが、この活動が業績に貢献するまでに相応の時間を要することから、連結業績予想を修正いたしました。修正内容は次のとおりであります。

平成19年10月期の連結業績予想について、当第1四半期の進捗状況ならびに中長期戦略の見直しを勘案し、平成18年12月15日に公表いたしました予想に対して、中間期の連結業績予想を売上高950百万円、経常損失170百万円、中間純損失170百万円に、通期の連結業績予想を売上高2,530百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円に修正いたしました。（前回公表では中間期の業績予想の売上高1,210百万円、経常利益0百万円、中間純利益0百万円。通期の業績予想の売上高2,980百万円、経常利益200百万円、当期純利益112百万円。）

当社の個別業績予想につきましても、同様の理由から中間期の業績予想を売上高950百万円、経常損失170百万円、当期純損失170百万円に、通期の業績予想を売上高2,530百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円に修正いたしました。（前回公表では中間期の業績予想の売上高1,120百万円、経常利益0円、中間純利益0円。通期の業績予想の売上高2,800百万円、経常利益190百万円、当期純利益106百万円。）

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		743,535		588,483		761,664	
2 売掛金		257,709		147,948		293,485	
3 有価証券		1,003		—		—	
4 たな卸資産		72,239		110,512		98,968	
5 未収還付法人税等		—		65,744		66,411	
6 その他		105,315		119,084		133,471	
貸倒引当金		△8,322		△2,380		△2,687	
流動資産合計		1,171,481	82.5	1,029,393	73.9	1,351,314	80.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	35,617		42,995		44,526	
2 無形固定資産		21,448		28,694		24,600	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※4 ※5	100,293		198,893		177,998	
(2) その他		91,476		93,822		86,985	
貸倒引当金		△510		△803		△541	
固定資産合計		248,325	17.5	363,602	26.1	333,569	19.8
資産合計		1,419,807	100.0	1,392,995	100.0	1,684,883	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)		
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※6							
1 買掛金		96,198		50,134		102,595		
2 短期借入金		281,700		316,000		283,360		
3 一年内返済予定長期 借入金		41,941		93,224		93,224		
4 未払金		121,675		112,589		166,339		
5 債務保証損失引当金		18,461		18,297		18,466		
6 賞与引当金		23,500		28,000		20,000		
7 その他		43,632		33,194		33,526		
流動負債合計		627,108	44.2	651,440	46.8	717,511	42.6	
II 固定負債								
1 長期借入金		—		222,089		245,395		
2 退職給付引当金		4,353		5,885		5,376		
3 役員退職慰労引当金		15,100		17,700		18,100		
4 その他		4,650		5,409		6,546		
固定負債合計	24,103	1.7	251,083	18.0	275,417	16.3		
負債合計	651,212	45.9	902,524	64.8	992,928	58.9		
(少数株主持分)								
少数株主持分	15,030	1.0	—	—	—	—		
(資本の部)								
I 資本金		364,750	25.7	—	—	—	—	
II 資本剰余金		165,400	11.7	—	—	—	—	
III 利益剰余金		223,305	15.7	—	—	—	—	
IV その他有価証券 評価差額金		108	0.0	—	—	—	—	
資本合計		753,564	53.1	—	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,419,807	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	364,750	26.2	364,750	21.6	
2 資本剰余金		—	—	165,400	11.9	165,400	9.8	
3 利益剰余金		—	—	△49,165	△3.6	144,299	8.6	
株主資本合計		—	—	480,984	34.5	674,449	40.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△5,249	△0.4	2,767	0.2	
評価・換算差額等合計		—	—	△5,249	△0.4	2,767	0.2	
III 少数株主持分		—	—	14,737	1.1	14,737	0.9	
純資産合計		—	—	490,471	35.2	691,954	41.1	
負債純資産合計		—	—	1,392,995	100.0	1,684,883	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)					
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		434,609	100.0		325,671	100.0		2,387,038	100.0	
II 売上原価			106,513	24.5		96,904	29.8		593,850	24.9	
売上総利益			328,096	75.5		228,766	70.2		1,793,187	75.1	
III 販売費及び一般管理費			376,119	86.5		416,496	127.8		1,772,952	74.3	
営業利益又は損失 (△)			△48,023	△11.0		△187,730	△57.6		20,235	0.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			225			508			1,110		
2 受取配当金			1			1			3		
3 受取保証料			267			—			422		
4 受取家賃			1,638			1,829			6,746		
5 受取手数料		70			43			749			
6 その他		0	2,203	0.5	14	2,397	0.7	559	9,592	0.4	
V 営業外費用											
1 支払利息		867			2,032			4,419			
2 商品評価損		2,147			255			13,181			
3 債務保証損失引当金 繰入額		1,938			—			8,579			
4 その他		180	5,133	1.2	—	2,288	0.7	2,141	28,322	1.2	
経常利益又は損失 (△)			△50,953	△11.7		△187,621	△57.6		1,505	0.0	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		—			44			—			
2 債務保証損失引当金 戻入益		—	—		168	212	0.1	—	—		
VII 特別損失	※2										
1 固定資産売却除却損			—		—			905			
2 投資有価証券評価損			—	—	—	—	—	96,000	96,905	4.0	
税金等調整前第1四半 期(当期)純損失(△)				△50,953	△11.7		△187,408	△57.5		△95,399	△4.0
法人税、住民税及び 事業税			491			390			1,600		
法人税等調整額		△20,255	△19,764	△4.5	△504	△113	△0.0	13,489	15,089	0.6	
少数株主利益又は損失 (△)			25	0.0		—	—		△267	△0.0	
第1四半期(当期)純損 失(△)			△31,214	△7.2		△187,295	△57.5		△110,221	△4.6	

(3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	
		金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			165,400
II 資本剰余金第1四半期末残高			165,400
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			291,540
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		37,020	
2. 第1四半期純損失		31,214	68,234
III 利益剰余金第1四半期末残高			223,305

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
第1四半期純損失	—	—	△187,295	△187,295
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△193,465	△193,465
平成19年1月31日残高(千円)	364,750	165,400	△49,165	480,984

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
第1四半期純損失	—	—	—	△187,295
株主資本以外の項目の当第1四半期連結会計期間中の変動額(純額)	△8,017	△8,017	—	△8,017
第1四半期連結会計期間中の変動額合計(千円)	△8,017	△8,017	—	△201,482
平成19年1月31日残高(千円)	△5,249	△5,249	14,737	490,471

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	291,540	821,690
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	144,299	674,449

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	16,767	838,550
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,675	2,675	△2,030	645
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△2,030	△146,595
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	14,737	691,954

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第1四半期(当期) 純損失(△)		△50,953	△187,408	△95,399
減価償却費		4,050	5,778	22,509
貸倒引当金の増減額		7,217	△44	1,613
賞与引当金の増減額		△24,500	8,000	△28,000
退職給付引当金の増減額		284	509	1,306
役員退職慰労引当金の増減額		△200	△400	2,800
債務保証損失引当金の増減額		1,938	△168	1,943
受取利息及び配当金		△227	△509	△1,114
支払利息		867	2,032	4,419
固定資産売却除却損		—	—	905
売上債権の増減額		△8,897	145,537	△44,673
たな卸資産の増減額		△24,339	△12,435	△53,270
仕入債務の増減額		△2,548	△52,460	3,848
未払消費税等の増減額		△15,556	179	△20,911
その他		△8,000	△35,667	82,734
小計		△120,866	△127,058	△121,288
利息及び配当金の受取額		225	621	961
利息の支払額		△922	△2,045	△4,826
法人税等の支払額		△86,247	△2	△157,318
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△207,810	△128,485	△282,471
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△4,502	△7,503	△21,015
有形固定資産の取得による支出		△1,990	△4,269	△19,550
無形固定資産の取得による支出		△2,325	△5,550	△10,740
投資有価証券の取得による支出		—	—	△169,982
非連結子会社株式の取得による 支出		—	△30,000	—
貸付による支出		—	△1,380	△7,550
貸付金の回収による収入		1,075	1,701	5,830
その他		△3,029	△8,360	△10,828
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△10,772	△55,363	△233,836

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		91,700	32,640	93,360
長期借入金の借入れによる収入		—	—	360,000
長期借入金の返済による支出		△20,495	△23,306	△83,817
少数株主への払戻による支出		△1,762	—	△1,762
配当金の支払額		△37,020	△6,170	△37,020
財務活動によるキャッシュ・ フロー		32,422	3,164	330,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△186,160	△180,684	△185,548
VI 現金及び現金同等物の期首残高		841,658	656,110	841,658
VII 現金及び現金同等物の第1四半 期末(期末)残高	※	655,497	475,426	656,110

(6) 注記事項等

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB A は、平成18年11月2日に 第三者割当増資を引受 け、99.67%の議決権を 所有する子会社となりま したが、当該子会社は小 規模であり、総資産、売 上高、第1四半期純損失 及び利益剰余金等は、い ずれも第1四半期連結財 務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであり ます。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合
2. 持分法の適用に関する事項	—	(1) 持分法を適用しない非連 結子会社の数 1社 (2) 持分法非適用子会社の名 称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理 由) ㈱TABIMOB A は、第1四半期純損失及 び利益剰余金に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がない ため、持分法の適用から 除外しております。	—
3. 連結子会社の四半 期決算日等に関する 事項	連結子会社である匿名組合の 第1四半期決算日は11月30日 であります。 四半期連結財務諸表作成にあ たって、当該匿名組合は四半期 連結決算日現在で実施した仮決 算に基づく四半期財務諸表を使 用しております。	同左	連結子会社である匿名組合の 決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、 当該匿名組合は連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 四半期連結決算日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)を 採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法 を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 四半期連結決算日の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。)を 採用しております。 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 しております。)を採用 しております。 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な、耐用年数は下記のとおりであります。 有形固定資産 3～18年</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>主な、耐用年数は下記のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュフロー計算書(連結キャッシュフロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前第1四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は170千円であります。</p>	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,847千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,340千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,145千円
2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先88社 139,793千円	2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先86社 133,269千円	2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先86社 133,269千円
3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 200,000千円	3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 600,000千円	3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 700,000千円
※4 ー	※4 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社に対する投資は次の通りであります。 投資有価証券 30,000千円	※4 ー
※5 ー	※5 ー	※5 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券84百万円が含まれております。
※6 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左	※6 ー

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 57,728千円 貸倒引当金繰入額 7,317千円 給与手当 101,294千円 賞与引当金繰入額 20,776千円 役員退職慰労引当金繰入額 400千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 74,726千円 給与手当 118,826千円 賞与引当金繰入額 25,713千円 役員退職慰労引当金繰入額 700千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 422,746千円 貸倒引当金繰入額 1,909千円 給与手当 438,006千円 賞与引当金繰入額 17,561千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,400千円
※2 ー	※2 ー	※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 138千円 ソフトウェア 766千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期連結 会計期間末
普通株式	12,340	-	-	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	12,340	-	-	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	37,020	3,000	平成17年10月31日	平成18年1月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) 現金及び預金勘定 743,535千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△89,041千円</u> 現金及び現金同等物 <u>655,497千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 588,483千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△113,057千円</u> 現金及び現金同等物 <u>475,426千円</u>	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 761,664千円 有価証券勘定 一千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△105,554千円</u> 現金及び現金同等物 <u>656,110千円</u>

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>7,160</td> <td>6,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>7,160</td> <td>6,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	7,160	6,524	合計	13,685	7,160	6,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>9,897</td> <td>3,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>9,897</td> <td>3,787</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	9,897	3,787	合計	13,685	9,897	3,787	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>9,213</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>9,213</td> <td>4,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	9,213	4,471	合計	13,685	9,213	4,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	7,160	6,524																																			
合計	13,685	7,160	6,524																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	9,897	3,787																																			
合計	13,685	9,897	3,787																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	13,685	9,213	4,471																																			
合計	13,685	9,213	4,471																																			
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年内 2,793千円 一年超 3,869千円 合計 6,662千円	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年内 1,895千円 一年超 1,974千円 合計 3,869千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 2,335千円 一年超 2,238千円 合計 4,573千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 723千円 減価償却費相当額 684千円 支払利息相当額 34千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 723千円 減価償却費相当額 684千円 支払利息相当額 18千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,893千円 減価償却費相当額 2,737千円 支払利息相当額 115千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,839千円 一年超 766千円 合計 2,606千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 766千円 一年超 一千円 合計 766千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,226千円 一年超 一千円 合計 1,226千円																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第1四半期連結会計期間末 (平成18年1月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)			前連結会計年度 (平成18年10月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株 式	110	293	182	123,410	115,434	△7,976	123,410	126,218	2,807
合 計	110	293	182	123,410	115,434	△7,976	123,410	126,218	2,807

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	前第1四半期連結会計 期間末 (平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計 期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	—	30,000	—

(2) その他有価証券

	前第1四半期連結会計 期間末 (平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計 期間末 (平成19年1月31日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	100,000	53,459	51,780
マネー・マネージメント ・ファンド	1,003	—	—

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

前第1四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)

当第1四半期連結会計期間末に残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
議決年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社執行役員 6名 当社従業員等 66名 当社顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当第1四半期連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	580
付与	—
失効	12
権利確定	—
未確定残	568
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	479,158
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
議決年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日
権利行使価格（円）	479,158
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	600
失効	20
権利確定	—
未確定残	580
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントにより事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)及び前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 61,066円80銭	1株当たり純資産額 38,552円22銭	1株当たり純資産額 54,879円85銭
1株当たり第1四半期 純損失 2,529円58銭	1株当たり第1四半期 純損失 15,177円90銭	1株当たり当期純損失 8,932円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
第1四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△31,214	△187,295	△110,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第1四半期(当 期)純損失(△) (千円)	△31,214	△187,295	△110,221
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権568個(目的となる株式:普通株式568株)	平成18年1月26日定時株主総会に基づき発行された新株予約権580個(目的となる株式:普通株式580株)

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
-	-	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力製品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株 (議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主構成及び所有権割合 株式会社ジー・エフ 3,000株 (99.67%) WCL HAWAII CO., LTD 10株 (0.33%)</p>

平成19年10月期 第1四半期財務・業績の概況(個別)

平成19年3月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ

(コード番号：3751 東証マザーズ)

(URL <http://www.gf-net.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長
責任者役職・氏名 専務取締役経営企画室長

仲吉 昭治
岡田 博之
(TEL：(03)5978-2261)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年10月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年11月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期第1四半期	325	74.9	△187	—	△187	—	△187	—
18年10月期第1四半期	434	78.4	△48	—	△50	—	△31	—
(参考) 18年10月期	2,387		20		1		△110	

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
19年10月期第1四半期	△15,177	90
18年10月期第1四半期	△2,529	58
(参考) 18年10月期	△8,932	05

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年10月期第1四半期	1,359	475	475	35.0	38,552	22		
18年10月期第1四半期	1,386	753	753	54.4	61,066	80		
(参考) 18年10月期	1,651	677	677	41.0	54,879	85		

3. 平成19年10月期の業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	950	△170	△170
通期	2,530	100	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)4,051円86銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

企業の広告活動において、従来の主力広告媒体であったTV・ラジオ、新聞・雑誌等に、インターネットやテレマーケティング等の新たな広告媒体を複合的に活用することで広告効果を向上する「クロスメディア」の手法が普及し始めております。この傾向の中で、当社の主力商品である自動テレマーケティングは、さまざまな広告媒体と親和性の高い「音声メディア」として注目されつつあります。また、景気回復にともなう人材採用難という課題は、コールセンターをはじめ多くの企業で顕在化し始めており、業務の一部を自動テレマーケティングシステムを活用して合理化したいというニーズが確認できております。

当社では、このような経営環境にあわせ、当社の自動テレマーケティングシステムを主軸としたシステムサービスを、幅広く企業のマーケティング活動に利用していただけるビジネスモデルを構築することで、企業価値の向上を実現するために、中長期ビジョンならびに計画の見直し作業を行なっております。

このような環境の変化に対応するための改善活動に注力いたしておりますが、この活動が業績に貢献するまでに相応の時間を要することから、業績予想を修正いたしました。修正内容は次のとおりであります。

平成19年10月期の業績予想について、当第1四半期の進捗状況ならびに中長期戦略の見直しを勘案し、平成18年12月15日に公表いたしました予想に対して、中間期の業績予想を売上高950百万円、経常損失170百万円、中間純損失170百万円に、通期の業績予想を売上高2,530百万円、経常利益100百万円、当期純利益50百万円に修正いたしました。（前回公表では中間期の業績予想の売上高1,120百万円、経常利益0円、中間純利益0円。通期の業績予想の売上高2,800百万円、経常利益190百万円、当期純利益106百万円。）

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			年間
	中間期末	期末	その他	
18年10月期	—	500	—	500
19年10月期(実績)	—	—	—	2,500
19年10月期(予想)	—	2,500	—	

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		585,597		436,748		609,928	
2 売掛金		257,709		147,948		293,485	
3 たな卸資産		72,239		110,512		98,968	
4 未収還付法人税等		—		65,744		66,411	
5 その他		106,052		119,084		133,471	
貸倒引当金		△8,322		△2,380		△2,687	
流動資産合計		1,013,276	73.1	877,658	64.5	1,199,578	72.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	35,617		42,995		44,526	
2 無形固定資産		21,448		28,694		24,600	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	100,293		198,893		177,998	
(2) 関係会社出資金		124,713		118,700		118,532	
(3) その他		91,476		93,822		86,985	
貸倒引当金		△510		△803		△541	
投資その他の資産 合計		315,972		410,612		382,974	
固定資産合計		373,038	26.9	482,302	35.5	452,101	27.4
資産合計		1,386,315	100.0	1,359,961	100.0	1,651,679	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		96,198		50,134		102,595	
2 短期借入金		281,700		316,000		283,360	
3 一年内返済予定長期 借入金		41,941		93,224		93,224	
4 未払金		121,675		112,589		166,339	
5 賞与引当金		23,500		28,000		20,000	
6 その他	※4	43,632		33,194		33,526	
流動負債合計		608,647	43.9	633,142	46.5	699,045	42.3
II 固定負債							
1 長期借入金		—		222,089		245,395	
2 退職給付引当金		4,353		5,885		5,376	
3 役員退職慰労引当金		15,100		17,700		18,100	
4 その他		4,650		5,409		6,546	
固定負債合計		24,103	1.7	251,083	18.5	275,417	16.7
負債合計		632,751	45.6	884,226	65.0	974,462	59.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		165,400		—		—	
資本剰余金合計		165,400	12.0	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1 第1四半期(当期) 未処分利益		223,305		—		—	
利益剰余金合計		223,305	16.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金							
資本合計		753,564	54.4	—	—	—	—
負債及び資本合計		1,386,315	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)	金 額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	364,750	26.8	364,750	22.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	165,400	—	165,400	—
資本剰余金合計		—	—	165,400	12.2	165,400	10.0
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△49,165	—	144,299	—
利益剰余金合計		—	—	△49,165	△3.6	144,299	8.7
株主資本合計		—	—	480,984	35.4	674,449	40.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△5,249	△0.4	2,767	0.2
評価・換算差額等合計		—	—	△5,249	△0.4	2,767	0.2
純資産合計		—	—	475,734	35.0	677,217	41.0
負債純資産合計		—	—	1,359,961	100.0	1,651,679	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			434,609	100.0		325,671	100.0		2,387,038	100.0
II 売上原価			106,513	24.5		96,904	29.8		593,850	24.9
売上総利益			328,096	75.5		228,766	70.2		1,793,187	75.1
III 販売費及び一般管理費			376,117	86.5		416,496	127.8		1,772,948	74.3
営業利益又は損失 (△)			△48,021	△11.0		△187,730	△57.6		20,239	0.8
IV 営業外収益	※1		1,936	0.4		2,565	0.8		9,157	0.4
V 営業外費用	※2		4,894	1.1		2,288	0.7		27,623	1.1
経常利益又は損失 (△)			△50,979	△11.7		△187,453	△57.5		1,773	0.1
VI 特別利益	※3		—	—		44	0.0		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		96,905	4.1
税引前第1四半期(当 期)純損失(△)			△50,979	△11.7		△187,408	△57.5		△95,132	△4.0
法人税、住民税 及び事業税		491			390			1,600		
法人税等調整額		△20,255	△19,764	△4.5	△504	△113	△0.0	13,489	15,089	0.6
第1四半期(当期) 純損失(△)			△31,214	△7.2		△187,295	△57.5		△110,221	△4.6
前期繰越利益			254,520			—			—	
第1四半期末処分利益			223,305			—			—	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
第1四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
第1四半期純損失	—	—	—	△187,295	△187,295	△187,295
株主資本以外の項目の当第1四 半期会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	△193,465	△193,465	△193,465
平成19年1月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	△49,165	△49,165	480,984

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
第1四半期純損失	—	—	△187,295
株主資本以外の項目の当第1四 半期会計期間中の変動額(純額)	△8,017	△8,017	△8,017
第1四半期会計期間中の変動額 合計(千円)	△8,017	△8,017	△201,482
平成19年1月31日残高(千円)	△5,249	△5,249	475,734

前事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	291,540	291,540	821,690
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△37,020	△37,020	△37,020
当期純損失	—	—	—	△110,221	△110,221	△110,221
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△147,241	△147,241	△147,241
平成18年10月31日残高(千円)	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	92	92	821,783
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△37,020
当期純損失	—	—	△110,221
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	2,675	2,675	2,675
事業年度中の変動額合計(千円)	2,675	2,675	△144,565
平成18年10月31日残高(千円)	2,767	2,767	677,217

(4) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 3～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
—	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、677,217千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(四半期貸借対照表) 「投資有価証券」は、前第1四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期会計期間末の「投資有価証券」の金額は170千円であります。</p>	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)	前事業年度末 (平成18年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,847千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 200,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 200,000千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,340千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 700,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 600,000千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,145千円</p> <p>2 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 700,000千円</p> <p>※3 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券84百万円が含まれております。</p> <p>※4 ー</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 1,638千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 867千円 商品評価損 2,147千円 匿名組合投資損失 1,699千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 ー</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 3,085千円 無形固定資産 964千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 1,829千円 受取利息 508千円 匿名組合投資利益 168千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 2,032千円 商品評価損 255千円</p> <p>※3 特別利益のうち主な項目 貸倒引当金戻入益 44千円</p> <p>※4 ー</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 4,322千円 無形固定資産 1,455千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 6,746千円 受取利息 1,098千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 4,419千円 商品評価損 13,181千円 匿名組合投資損失 7,880千円</p> <p>※3 ー</p> <p>※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券評価損 96,000千円 固定資産売却除却損 905千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 17,769千円 無形固定資産 4,740千円</p>

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)				当第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)				前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	13,685	7,160	6,524	工具器具備品	10,685	6,897	3,787	工具器具備品	13,685	9,213	4,471
合計	13,685	7,160	6,524	合計	10,685	6,897	3,787	合計	13,685	9,213	4,471
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年内 2,793千円 一年超 3,869千円 合計 6,662千円				(2) 未経過リース料四半期末残高相当額 一年内 1,895千円 一年超 1,974千円 合計 3,869千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 一年内 2,335千円 一年超 2,238千円 合計 4,573千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 723千円 減価償却費相当額 684千円 支払利息相当額 34千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 723千円 減価償却費相当額 684千円 支払利息相当額 18千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,893千円 減価償却費相当額 2,737千円 支払利息相当額 115千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,839千円 一年超 766千円 合計 2,606千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 766千円 一年超 一千円 合計 766千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 一年内 1,226千円 一年超 一千円 合計 1,226千円			

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年1月31日)及び当第1四半期会計期間末(平成19年1月31日)、並びに前事業年度末(平成18年10月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産 額 61,066円80銭	1株当たり純資産 額 38,552円22銭	1株当たり純資産 額 54,879円85銭
1株当たり第1四 半期純損失 2,529円58銭	1株当たり第1四 半期純損失 15,177円90銭	1株当たり当期純 損失 8,932円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、1株当たり第1四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
第1四半期(当期)純損失(△) (千円)	△31,214	△187,295	△110,221
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る第1四半期(当期)純 損失(△) (千円)	△31,214	△187,295	△110,221
期中平均株式数 (株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	—	平成18年1月26日定時株主 総会決議に基づき発行され た新株予約権568個(目的 となる普通株式:568株)	平成18年1月26日定時株主 総会決議に基づき発行され た新株予約権580個(目的 となる普通株式:580株)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
—	—	<p>平成18年11月1日開催の取締役会において、以下の会社の第三者割当増資による発行株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社化の理由</p> <p>当社は、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を主たる事業としておりますが、この度業容拡充のための経営施策の一環として、海外用携帯電話レンタル事業の株式会社TABIMOB Aを子会社化することにより、当該事業に参入するとともに、主力商品である全自動テレマーケティングシステムを基盤とした旅行代理店向けシステム商品の開発・販売を推進することを目的としております。</p> <p>2. 株式の取得内容</p> <p>(1) 取得株数 3,000株 (議決権の数 3,000個)</p> <p>(2) 取得価額 30,000千円</p> <p>(3) 払込日 平成18年11月2日</p> <p>3. 子会社化後の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社TABIMOB A</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中野裕介</p> <p>(3) 本店所在地 東京都文京区大塚三丁目20番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成18年6月23日</p> <p>(5) 主な事業内容 海外旅行者向け携帯電話レンタルサービス業</p> <p>(6) 決算期 3月31日</p> <p>(7) 資本金 15,050千円</p> <p>(8) 発行済株式総数 3,010株</p> <p>(9) 大株主 株式会社ジー・エフ 構成及び 3,000株 (99.67%) 所有権割合 WCL HAWAII CO.,LTD 合 10株 (0.33%)</p>